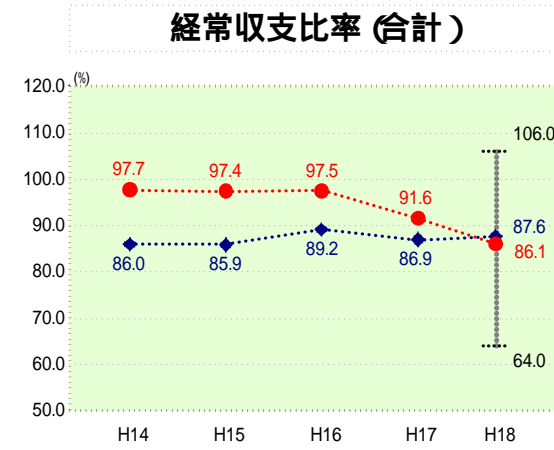


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 大豊町

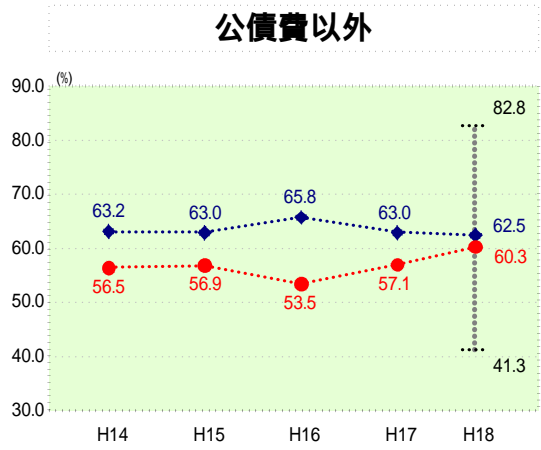
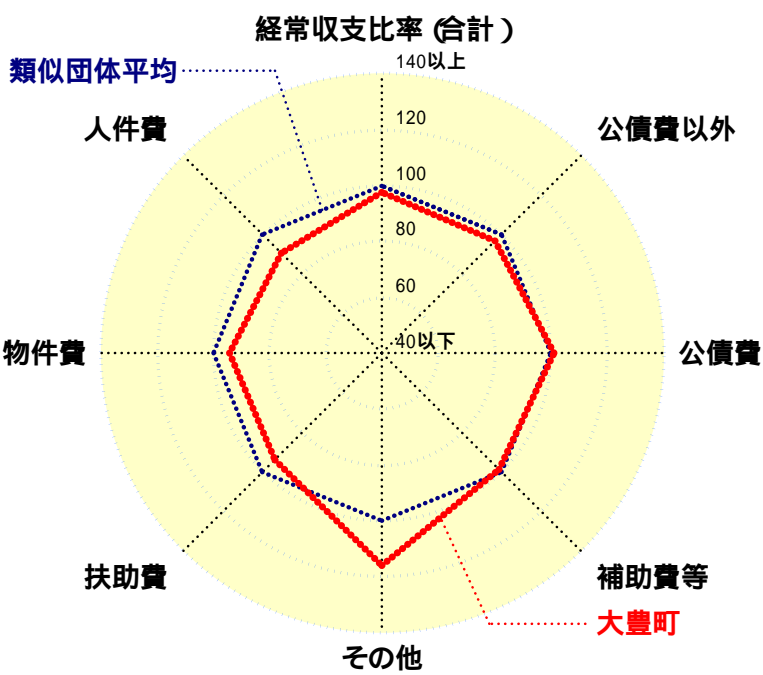
経常収支比率の分析



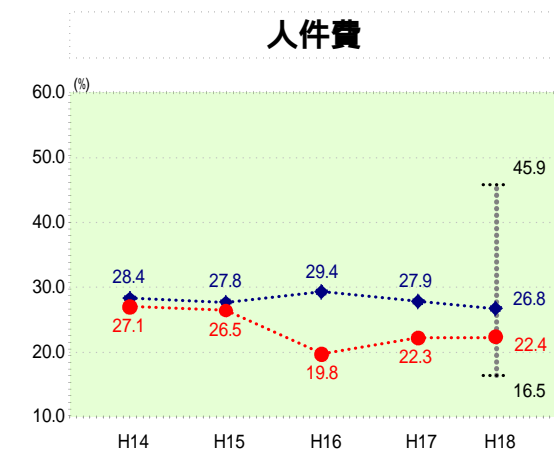
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 〰
類似団体内最小値 〰

人口	5,486人(H19.3.31現在)
面積	314.94 km ²
歳入総額	4,385,910千円
歳出総額	4,332,389千円
実質収支	30,856千円

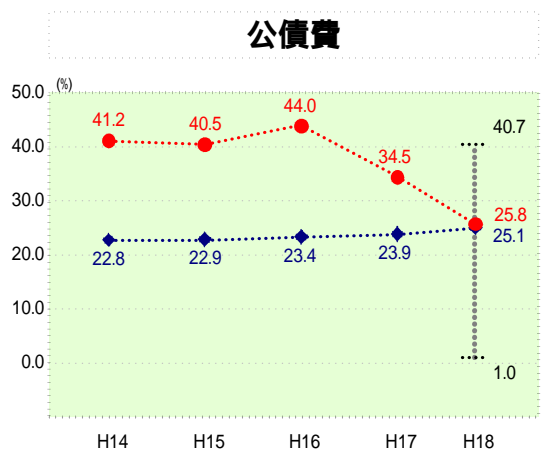
H18類似団体内順位 37/124
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



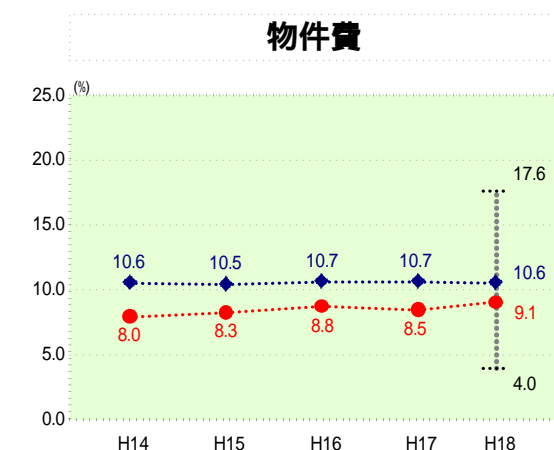
H18類似団体内順位 48/124
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



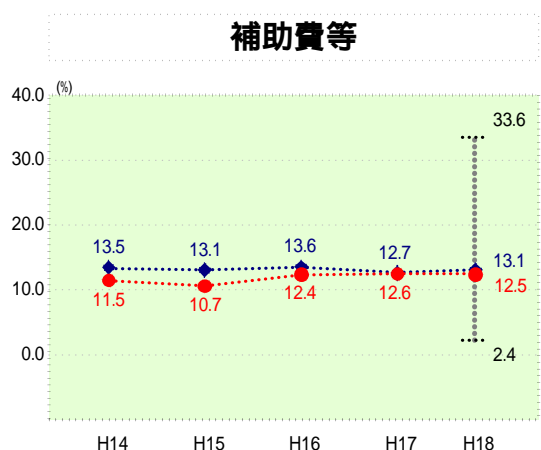
H18類似団体内順位 15/124
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



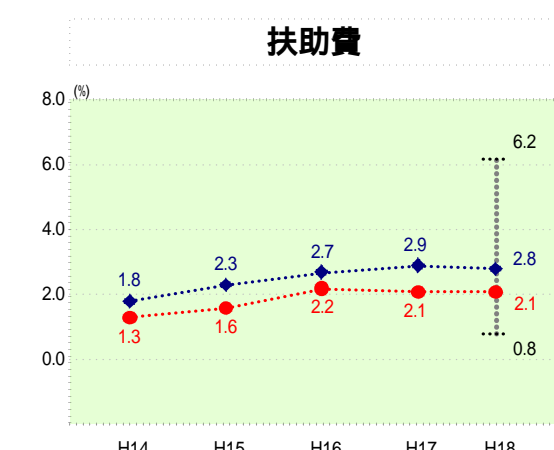
H18類似団体内順位 62/124
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



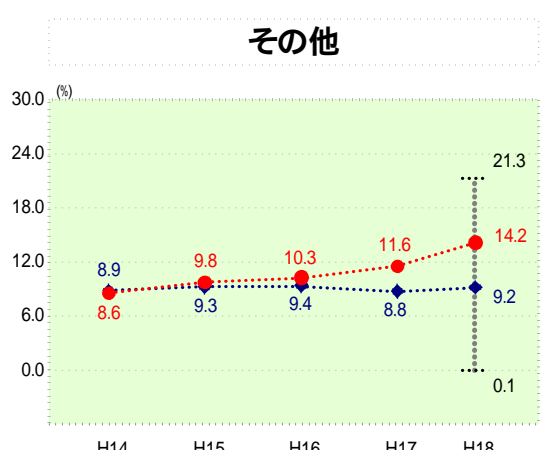
H18類似団体内順位 42/124
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 56/124
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 27/124
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



H18類似団体内順位 119/124
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：17年度から実施している高利率の地方債の借換により公債費の削減、人件費で職員給与カットや退職者の不補充など、公債費負担適正化計画、行政改革大綱、集中改革プランを基に経費削減に努め、類似団体平均値となった。

人件費：職員給与(管理職5.7%、その他の職員4.7%)をカットし、退職者の不補充により減となり、類似団体と比較しても低い水準である。

物件費：地籍調査や道路台帳整備などの委託料が増えているものの、類似団体平均は下回っている。

扶助費 補助費等：例年並みとなっている。

公債費：公債費負担適正化計画を作成し、縁故資金の借換を実施して平準化を図り、大幅な減となった。

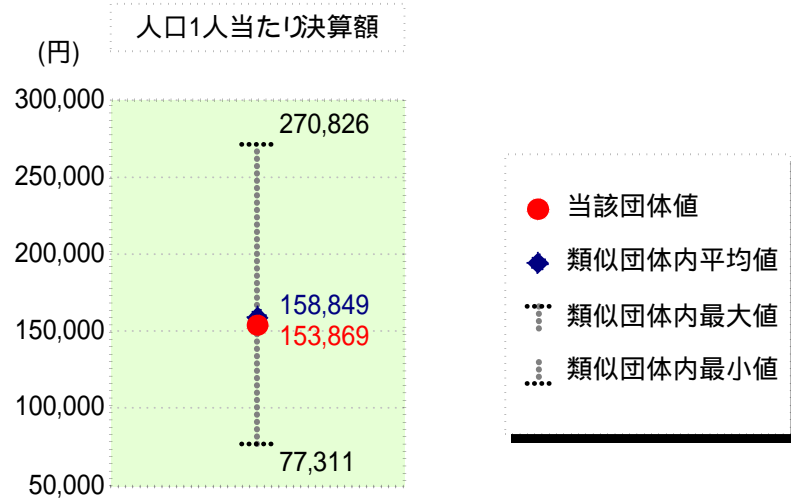
普通建設事業：補助事業は減少したが、単独事業で簡易給水施設整備事業が増大となった。

その他：地方債を借り換えしたことにより、後年度の償還に対する基金積立金を繰り出したことでの増となる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 大豊町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



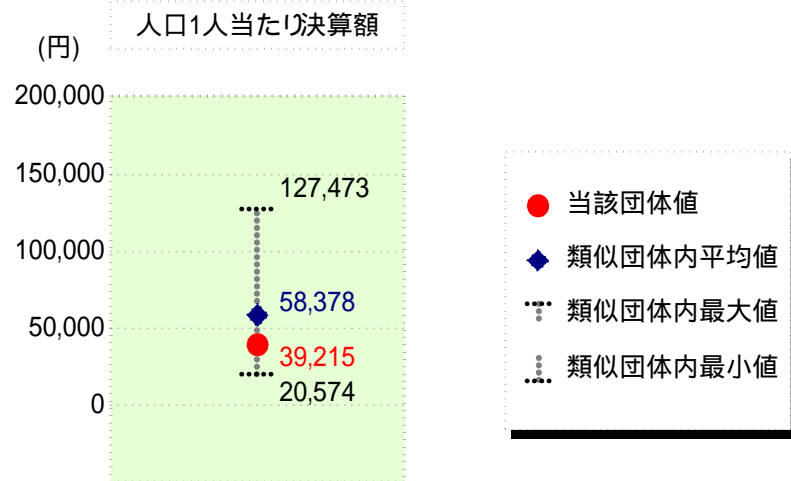
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	764,536	139,361	130,057	7.2
賃金(物件費)	4,919	897	9,321	90.4
一部事務組合負担金(補助費等)	161,994	29,529	20,485	44.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,916	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,041	1,466	3,780	61.2
退職金	95,367	17,384	12,385	40.4
合計	844,123	153,869	158,849	3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.68	14.59	1.09
ラスパイレス指数	86.0	93.4	7.4

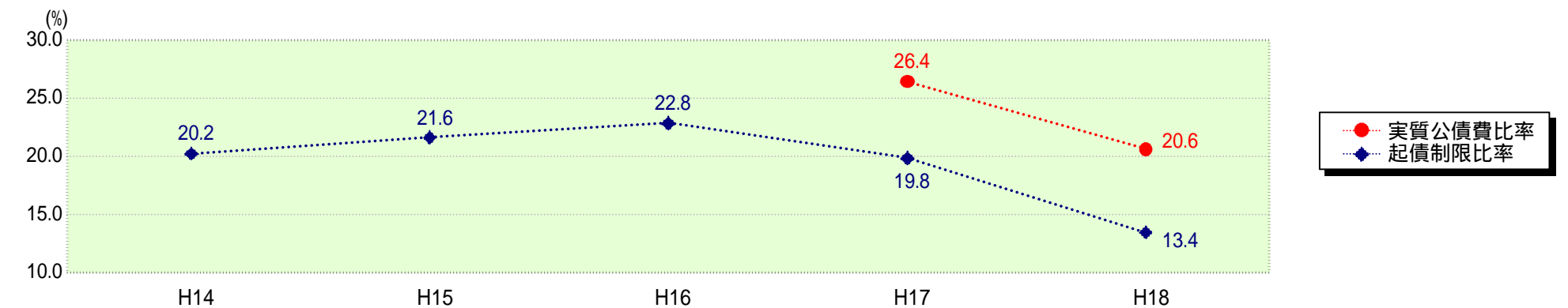
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

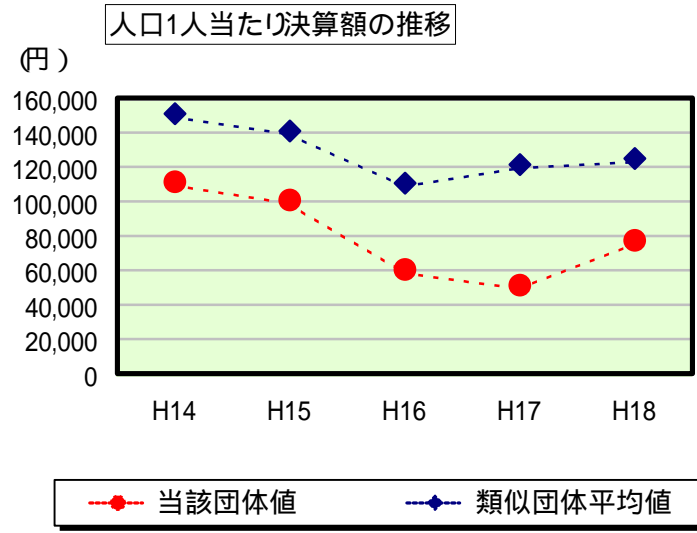
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	790,942	144,175	111,625	29.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	53,882	9,822	19,434	49.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	117,914	21,494	8,056	166.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,261	6,974	4,950	40.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	64	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	785,867	143,250	86,310	66.0
合計	215,132	39,215	58,378	32.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	689,387	111,317	13.3	150,968	5.4	7.9
うち単独分	487,089	78,652	21.0	84,256	6.8	14.2
H15	604,830	100,721	9.5	140,845	6.7	2.8
うち単独分	462,743	77,060	2.0	82,455	2.1	0.1
H16	353,892	60,484	39.9	110,575	21.5	18.4
うち単独分	266,321	45,517	40.9	68,815	16.5	24.4
H17	290,548	51,288	15.2	121,414	9.8	25.0
うち単独分	229,483	40,509	11.0	58,925	14.4	3.4
H18	424,558	77,389	50.9	124,895	2.9	48.0
うち単独分	385,692	70,305	73.6	61,345	4.1	69.5
過去5年間平均	472,643	80,240	5.4	129,739	4.2	1.2
うち単独分	366,266	62,409	0.3	71,159	7.1	6.8